

コミュニティ政策学会・研究フォーラム

Newsletter No.4

(2003.10.10)

～シンポジウムのご案内～

ドイツの自治を学び

「ローカル・ガバナンスと市民自治」を考える

(開催趣旨)

「自分たちのまちは自分たちで」といった「新しい公」について考え、実践することが、地域を活性化する源であり大切になっています。

来年度の国の予算編成において「三位一体改革」の具体化をめぐる攻防が一段と激しさを増すなか、今こそ地方の自主性、自律性を拡大していくことが重要です。地方制度調査会が本年5月の中間答申で「地域自治組織」の考え方を示すなど、「新しい市民自治」を研究する動きも加速されています。

このような状況の中で、ドイツの自治、都市内分権についての権威であるシェーフォルト名誉教授が東京都立大の招聘により来日する機会を捉え、阪神間でのシンポジウムを開催するものです。市民、地域団体、NPO、行政、研究者など多くの方々のご参加をお待ちしています。

と き 平成15年11月8日(土) 13:30～16:30

ところ 宝塚市東公民館ホール(阪急宝塚線山本駅下車、西歩8分、次ページ図参照)

■ 基調講演 名和田是彦(東京都立大学法学部教授)

シェーフォルト名誉教授(ブレーメン大学)

■ 事例報告～中山台コミュニティの取り組み～ 金常 実代表

■ パネルディスカッション

コーディネーター 名和田是彦(東京都立大学法学部教授)

パネリスト シェーフォルト名誉教授(ブレーメン大学)

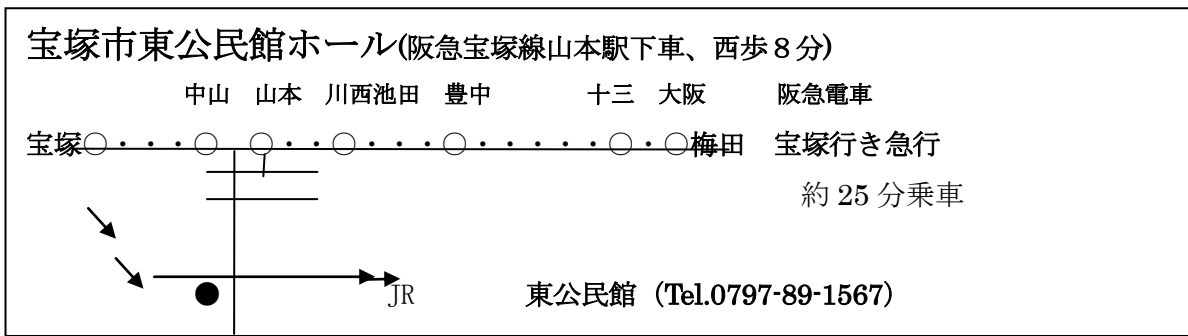
木原勝彬(NPO政策研究所理事長)

村上芳夫(関西学院大学総合政策学部教授)

渡部 完(宝塚市長)

主催 東京都立大学・宝塚市・阪神北県民局・コミュニティ政策学会

後援 関西学院大学総合政策研究科リサーチコンソシアム地域政策ネットワーク・NPO政策研究所



まちづくりフォーラムⅡ

シンポジウム「自治会・町内会とNPOの連携」

名称：まちづくりフォーラムⅡ シンポジウム「自治会・町内会とNPOの連携」

とき：平成15年11月22日(土) 13:30~16:15

会場：東桜会館(名古屋市東区東桜2-6-30 電話052-973-2223)

主催：東海自治体学会、コミュニティ政策学会、NPO法人ボランタリーネイバーズ

■趣旨：少子高齢社会の急激なおとずれによる社会的課題に対応しようと、市民の自発的・主体的な地域づくりが活発化しています。自治会・町内会の再確立、NPOやボランティア活動の活性化などがその表れです。このフォーラムでは、市民が中心となった組織である、自治会・町内会といった“地縁組織”とNPO・ボランティアといった“テーマ型組織”がどのように連携・協働して「安心・いきいき社会(地域・まち)」を作っていくのか、そして、そこにおいて行政はどんな役割を果たすのか、をテーマに話し合います。

■進行について

◎パネラー

佐藤三郎・月見山連合自治会事務局長(兵庫県神戸市須磨区)

*阪神淡路大震災を契機に、コミュニティの大切さを再認識。30年ぶりに自治会費を値上げし、専従事務局長を置く体制で「NPOと連携した地域づくり」をめざしている。

小池田忠・森の里荘自治会会長(愛知県名古屋市緑区)

*居住者の高齢化対策として、食事配達サービスを行なうNPO法人を自治会が母体となって設立中。団地集会室でふれあい喫茶店なども運営している。

榊原孝彦・NPO法人ソシオ成岩スポーツクラブ理事(愛知県半田市成岩(ならわ))

*成岩学区内の600世帯が会員に。中学校の空教室に事務所を置く。半田市が建設中のスポーツ施設の管理運営を受託予定。スポーツを通じたコミュニティづくりをめざす。

◎司会

今川 晃・四日市大学総合政策学部教授、自治体学会会員

◎コメンテーター

山崎丈夫・愛知学泉大学コミュニティ政策学部教授、コミュニティ政策学会理事

その他

参加費：1000円(資料代含む)

■ 問合せ先：ボランタリーネイバーズ(名古屋市東区東桜2-18-3-702 電話052-979-6446)

E-mail vns@npojp.net

以上

わが国のコミュニティ政策を理論的にリードする

『コミュニティ政策1』 2003年7月10日発行

コミュニティ政策学会・研究フォーラム編

発行：東信堂

【主な内容】

3市長鼎談 私のコミュニティ 安田養次郎・正司泰一郎・石田芳弘

司会：鳥越皓之

コミュニティづくりの展開に関する考察 菊池美代志

コミュニティ政策学へのアプローチ 鈴木誠

コミュニティ問題への法学的アプローチ 名和田是彦

地域住民組織とNPOが協働したコミュニティづくり 山崎丈夫

市民自治コミュニティへの道のり 田中義岳

地方分権時代における「市民と行政のパートナーシップのまちづくり」を目指して 森田恵介

定価 本体 1500円(税別)

本誌のお求めは学会事務局(奥付参照)、株式会社東信堂(〒113-0023 東京都文京区向丘 1-20-6

電話：03-3818-5521 Fax：03-3818-5514 E-Mail：tk203444@fsinet.or.jp)までご連絡ください。

全国区の書店店頭でもお求めになれます。

公募論文募集のおしらせ

コミュニティ政策学会・研究フォーラム編集委員会では機関誌『コミュニティ政策2』の掲載論文の募集を下記要領で行います。

記

- ・ 応募資格：本学会会員
- ・ 公募要領・執筆要領：第1号に記載
- ・ 審査：査読があります
- ・ 締め切り：2003年12月31日
- ・ 送付先：コミュニティ政策学会・研究フォーラム事務局（住所等は奥付参照）

ロゴ・マークが決定しました

コミュニティ政策学会・研究フォーラムのロゴ・マークが7月5日の理事会および会員総会で承認を受け、決定いたしました。コミュニティとポリシーそれぞれの頭文字CとPを基本とし、無限の可能性と未来を見つめるまなざしをイメージしています。

第3回理事会 議事録

日時 2003年7月5日(土) 11:00~12:30

場所 犬山国際観光センター“フロイデ”特別会議室(4F)

出席者 荒木俊博(三鷹市長代理)、井岡 勉、石田芳弘、川島紀之、菊池美代志、

直田春夫、鈴木 誠、田中義岳(宝塚市長代理)、鳥越皓之、中田 實、

中西晴史、名和田是彦、明瀬政治、山崎丈夫、オブザーバー：岡内須美子

議長 中田 實

議 事

I 報告事項

- 1 庶務報告 明瀬事務局（庶務）担当理事から、会員数の動向、Newsletter No.1,2 の発行状況について、報告があった。
- 2 研究企画委員会報告 鈴木研究企画委員長から、本年2月22日に名古屋大学で開催された第1回シンポジウム「NPOと地域住民組織の協働によるコミュニティづくり」の概要について報告があった。
- 3 編集委員会報告 直田春夫編集委員から、機関誌『コミュニティ政策』創刊号を、東信堂より1000部（1部1500円）発行し、学会で300部を買い上げたとの報告があった。
- 4 研究プロジェクト報告
プロジェクト1「『近隣政府』と地域分権」 名和田代表から、これまで2回の会合を開くとともに、メーリングリストを作成して情報の共有を図っているとの報告があった。
プロジェクト2「町内会・NPOとコミュニティ」 菊池代表から、これまで3回の研究会を開催してきたとの報告があった。
プロジェクト3「わが国コミュニティ政策の総括」 山崎代表から、これまで2回の研究会を開き、モデルコミュニティ地区の調査他を行う予定であるとの報告があった。

II 審議事項

- 1 2003年度事業計画案の承認
第2回シンポジウムの開催 鈴木研究企画委員長から、別紙資料により、東日本と西日本で各1回の研究会かシンポジウムを開催する予定であるとの提案があり、企画内容について意見の交換があり、これらを含めてさらに検討していくことになった。
機関誌『コミュニティ政策』第2号の編集 直田編集委員から、第2号から投稿論文の掲載を行うので査読等に協力願いたい、締切りは年末であるとの要請と報告があった。また、執筆者には抜刷の代わりに2冊を差し上げることが決定された。
会員の拡大 明瀬事務局担当理事から、現在の会員の所属別構成について報告があった。議論の中で、分権化が進む中で議員層への働きかけが大切との提案があり、その分野にも力点を置いていくことになった。また、学会のホームページの定期更新とリンク先の改善について要請があった。
- 2 2002年度会計決算案及び監査結果の承認
明瀬事務局担当理事から、2002年度（2002.6.29-2003.3.31）の会計予算案および会計監査の状況について報告があり、承認された。
- 3 2003年度会計予算案の承認
明瀬事務局担当理事から、2003年度（2003.4.1-2004.3.31）の会計予算案について報告があり、承認された。
- 4 理事の追加について
中田会長から、第1期役員のうち、三鷹市長、宝塚市長が任期満了で市長を勇退され、新たに当選された清原慶子、渡部 完の両市長の理事就任、安保理事の急逝にともなう関西学院大学の山本剛郎氏の補充、女性理事の補強という昨年の理事会の要請を受けた高松市市民部次長の岡内須美子氏の理事補充について提案があり、了承された。任期は他の理事と同じで、次年度の総会までである。
- 5 入会者の承認
中田会長から、前回理事会（2003.2.22）以降の入会申込者1団体、一般20名、学生3名、合計24団体・個人について、別紙資料により紹介があり、審議の結果、入会を了承された。なお、退会者が1名あったとの報告があった。
- 6 第3回大会開催地について
中田会長から、宝塚市と関西学院大学に担当をお願いしてきたが、市長の交代、窓口となっていた安部教授の急逝があった。しかし、予定通り開催していただく方向で、再度、検討のお願いをしているとの報告があった。
- 7 ロゴマークについて

明瀬事務局担当理事から、検討してきたロゴマークについて、愛知学泉大学のデザインの専門教員の手を煩わせて案を作成してもらったので、ご異論がなければ総会に因って決定したいと提案があり、了承された。

III 大会の役割分担について

総会 司会：川島紀之、 総会議長：田中義岳
 懇親会 司会：明瀬政治、 開会挨拶：石田芳弘、 乾杯の音頭：鼎談参加の市長のお一人
 昼食交流進行役 自治体職員：田中義岳、 NPO／市民：木原勝彬
 大学関係：菊池美代志

IV 次回理事会の開催日程

秋から冬のシンポジウムにあわせて開催することとなった。 以上

コミュニティ政策学会・研究フォーラム第1期 役員名簿 2003.7 現在

(2002.6～2004.総会)

| | | |
|----------------|------------------|-------------------------------|
| 会 長 | 中田 實 | (愛知江南短期大学教授) |
| 副会長 | 木原 勝彬 | (NPO政策研究所理事長) |
| 同 | 広原 盛明 | (龍谷大学法学部教授) |
| 同 | *清原 慶子 | (三鷹市長) |
| 理 事 | 安藤 周治 | (過疎を逆手にとる会・広島県総領町) |
| | 井岡 勉 | (同志社大学文学部教授) |
| | 石田 芳弘 | (犬山市長) |
| | 遠藤 宏一 | (大阪市立大学商学部教授) |
| | ** 岡内 須美子 | (高松市市民部次長) |
| | 岡庭 一雄 | (長野県下伊那郡阿智村長) |
| | 川島 紀之 | (NPO法人市民フォーラム21・NPOセンター理事・愛知) |
| | 菊池 美代志 | (帝京大学文学部教授) |
| | 木村 重来 | (高知市市民生活部長) |
| | *渡部 完 | (宝塚市長) |
| | 新海 英行 | (愛知学院大学情報社会政策学部教授) |
| | 直田 春夫 | (市民活動フォーラム箕面副理事長) |
| | 鈴木 公平 | (豊田市長) |
| 研究企画委員長 | 鈴木 誠 | (岐阜経済大学経済学部教授) |
| | 次田 健作 | (大谷女子大学文学部教授) |
| | 鳥越 皓之 | (筑波大学大学院人文科学研究科教授) |
| 編集委員長 | 中川 幾郎 | (帝塚山大学法学部教授) |
| | 永安 幸正 | (麗澤大学国際経済学部教授) |
| | 中西 晴史 | (日本経済新聞社編集局地方部編集委員) |
| | 名和田 是彦 | (東京都立大学法学部教授) |
| | 林 泰義 | (玉川まちづくりハウス代表・千葉大学客員教授) |
| | 松岡 紘一 | (島根県立大学総合政策学部教授) |
| 事務局(組織) | 明瀬 政治 | (愛知学泉大学コミュニティ政策学部教授) |
| 事務局(研究) | 山崎 丈夫 | (愛知学泉大学コミュニティ政策学部教授) |
| | ** 山本 剛郎 | (関西学院大学社会学部教授) |
| 会計監査 | 今田 忠 | (市民社会研究所長) |
| | 山田 公平 | (名古屋大学名誉教授) |
| 死去により退任 | 安保 則夫 | (関西学院大学総合政策学部教授) |
| *印 交代 | **新規 | (任期 第1期役員に同じ) |

| 新入会員紹介 (2003. 7月現在) | | |
|---------------------|--------|-------------------------------|
| 1 | 団体会員 | 特定非営利活動法人ホランアリーナバース |
| | 個人会員氏名 | |
| 1 | 秋田秀勝 | 大阪市立大学大学院経営学研究科((株)昭和板金工作所) |
| 2 | 伊藤允人 | 岐阜経済大学研究科 |
| 3 | 大野晃 | 北見工業大学 |
| 4 | 斉藤 悦子 | 岐阜経済大学コミュニティ福祉政策学科 |
| 5 | 下田 勝司 | 東信堂 |
| 6 | 正司 泰一郎 | 宝塚市前市長 |
| 7 | 高橋 弘子 | 岐阜県認定コミュニティ診断士 |
| 8 | 竹内三津子 | 大阪市立大学大学院経営学科学研究科(神戸保健福祉局保健所) |
| 9 | 田中 貢 | 都市基盤整備公団 |
| 10 | 中島信博 | 東北大学大学院教育学研究科 |
| 11 | 中根 大 | 豊田市議会議員 |
| 12 | 西田又紀二 | NPO レスキューストックヤード |
| 13 | 本多一正 | 豊田市中央図書館 |
| 14 | 松原英治 | 北九州市総務市民局地域振興課 |
| 15 | 松本裕彦 | 大阪市立大学大学院経営学研究科(大阪市役所住宅局) |
| 16 | 丸山 功 | 八幡町役場 総合政策課企画振興係 |
| 17 | 三島 一郎 | 大東文化大学文学部教育学科 |
| 18 | 溝口 隆司 | 岐阜経済大学地域経済研究所 |
| 19 | 光岡彩 | 愛知県社会福祉士会 |
| 20 | 山口 学 | 常滑市役所 |
| 21 | 山本幸生 | 高知県健康福祉部健康福祉政策課 |
| 22 | 吉田啓子 | 名古屋経済大学短期大学部 |
| 23 | 和田正尚 | NPO 法人 K-IT シェアコンソーシアム |
| 退会 | 中尾 清氏 | 大阪明浄大学観光学部 |

平成 15 年度会員名簿については次号ニュースレターに掲載いたします。(会員のみの公開)

コミュニティ政策学会・研究フォーラム Newsletter

愛知学泉大学 コミュニティ政策研究所内 〒471-8532 愛知県豊田市大池町汐取1

Tel:0565-35-7031 Fax:0565-35-7020

e-mail:a-compol@gakusen.ac.jp <http://www.gakusen.ac.jp/commu/a-compol/index.htm>

発行日 2003年10月10日

編集 事務局 明瀬、福井